

2019年4月実施

第7回

地方公会計[®]検定

③級 問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1

次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

- ア. 貸付先のA商店が倒産し、貸付金 450,000 円が回収不能となった。なお、貸倒引当金勘定の残高は 500,000 円である。

| | | | | | |
|-----|-------|---------|-----|-----|---------|
| (借) | 貸倒損失 | 50,000 | (貸) | 貸付金 | 450,000 |
| | 貸倒引当金 | 400,000 | | | |

- イ. 給料 400,000 円（支給総額）の支払いに際し、源泉所得税 19,000 円と社会保険料 9,000 円を差引いた残額を現金で支払った。

| | | | | | |
|-----|-------|---------|-----|----|---------|
| (借) | 給料 | 372,000 | (貸) | 現金 | 400,000 |
| | 法定福利費 | 28,000 | | | |

- ウ. 売買目的で保有するB社株式のうち、30株を1株4,500円で売却し、代金は現金で受け取った。なお、当該株式は1株3,900円で100株取得していたものであった。

| | | | | | |
|-----|----|---------|-----|----------|---------|
| (借) | 現金 | 135,000 | (貸) | 売買目的有価証券 | 117,000 |
| | | | | 有価証券売却益 | 18,000 |

- エ. C社は、×1年4月1日に額面総額30,000,000円の社債（期間5年、利率年3%、利払日3月および9月末日）を額面@100円につき@100円の条件で発行し、払込金は当座預金とした。また、社債発行のための諸費用450,000円は現金で支払った。

| | | | | | |
|-----|-------|------------|-----|----|------------|
| (借) | 当座預金 | 30,000,000 | (貸) | 社債 | 30,000,000 |
| | 社債発行費 | 450,000 | | 現金 | 450,000 |

【選択肢】

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 企業会計に関する次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 現金の支払いにあたって、その金額が未確定なときには、一時的に仮払金勘定（負債）の貸方に記帳しておき、後日それらが確定した時に該当する勘定科目へ振替えられる。
- イ. 貸借対照表は、一定期日の財政状態を明らかにするために作成される報告書類であり、資産・負債・純資産を示す。負債と純資産は資金の調達源泉を示し、資産は資金の運用状態を示している。資産の合計金額と、負債と純資産の合計金額は一致する。
- ウ. 主要簿とは、すべての取引を記録する帳簿で、貸借対照表や損益計算書を作成するために不可欠な帳簿をいう。仕訳帳や総勘定元帳は、主要簿に該当する。
- エ. 複式簿記上の仕訳は、一定の記入法則によって行われる。取引によって変動した財産の動きを仕訳すると、必ず2つ以上の勘定科目に記入され、借方と貸方に対立して同額が記入される。例えば、借方に記入されるものとして、資産の増加、負債の減少、純資産の増加、費用の発生がある。

【選択肢】

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 次の【資料】に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの 152,000 千円

有価証券の売却によるもの 6,900 千円

(帳簿価額 7,200 千円の有価証券を売却したものである)

社債発行によるもの 10,000 千円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの 78,000 千円

諸経費の支払いによるもの 37,200 千円

借入金の返済によるもの 8,000 千円

利息の支払いによるもの 540 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 4,600 千円を計上する。

(2) 当期に受け取った受取手数料のうち 12,000 千円を次期に繰り延べる。

【選択肢】

1. 19,360 千円 2. 19,660 千円 3. 28,560 千円 4. 29,360 千円 5. 31,360 千円

問題 4~7

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき損益計算書と貸借対照表を作成した場合について、以下の設問（問題 4~7）に答えなさい。（決算は年 1 回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

平成××年 3 月 31 日

(単位：円)

| 借 | 方 | 勘 | 定 | 科 | 目 | 貸 | 方 |
|-----------|---------|---|---|---|---|---|-----------|
| 1,512,000 | | 現 | | | 金 | | |
| | 324,000 | 貸 | | 付 | 金 | | |
| | 708,000 | 備 | | | 品 | | |
| | | 借 | | 入 | 金 | | 420,000 |
| | | 貸 | 倒 | 引 | 当 | 金 | 960 |
| | | 減 | 価 | 償 | 却 | 累 | 計 |
| | | | | | | | 212,400 |
| | | 資 | | 本 | 金 | | 1,200,000 |
| | | 受 | 取 | 手 | 数 | 料 | 4,681,200 |
| | | 受 | 取 | 利 | 息 | | 14,400 |
| | | 雑 | | | 益 | | 840 |
| 3,168,000 | | 給 | | | 料 | | |
| 748,800 | | 支 | 払 | 家 | 賃 | | |
| 54,600 | | 保 | | 険 | 料 | | |
| 14,400 | | 消 | | 耗 | 品 | 費 | |
| 6,529,800 | | | | | | | 6,529,800 |

期末修正事項

- (1) 貸付金の残高のうち、1%は将来回収不能になると見込まれるため、貸倒引当金を設定する（差額補充法）。
- (2) 翌期 5 月末日に支払う予定の従業員賞与 432,000 円のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、翌期 5 月末日に支払予定の賞与の計算期間は 12 月 1 日から 5 月 31 日である。月割計算によること。
- (3) 備品について残存価額を取得原価の 10%、耐用年数を 6 年とし、定額法によって減価償却を行う。
- (4) 消耗品の未使用高は 3,600 円である。決算にあたり適切に処理する。
- (5) 支払家賃のうち、前払額は 57,600 円である。決算にあたり適切に処理する。

損 益 計 算 書

日本商店

自平成××年4月1日 至平成××年3月31日

(単位：円)

| 費用の部 | 金額 | 収益の部 | 金額 |
|---------------|--------------|-----------|-----|
| 給 料 | () | 受 取 手 数 料 | () |
| 支 払 家 賃 | (ア) | 受 取 利 息 | () |
| 保 険 料 | () | 雑 益 | () |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | (イ) | | |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 | () | | |
| 減 価 償 却 費 | () | | |
| 消 耗 品 費 | () | | |
| 当 期 純 利 益 | () | | |
| | () | | () |

貸 借 対 照 表

日本商店

平成××年3月31日現在

(単位：円)

| 資産の部 | 金額 | 負債・純資産の部 | 金額 |
|---------------|--------------|-----------|--------------|
| 現 金 | () | 借 入 金 | () |
| 貸 付 金 | () | 賞 与 引 当 金 | (エ) |
| 貸 倒 引 当 金 | (△) | 資 本 金 | () |
| | () | 当 期 純 利 益 | () |
| 消 耗 品 | | | |
| 前 払 家 賃 | | | |
| 備 品 | () | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | (△) | | |
| | (ウ) | | |
| | () | | () |

問題 4 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 57,600 2. 100,800 3. 691,200 4. 748,800 5. 806,400

問題 5 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 960 2. 2,280 3. 3,240 4. 4,200 5. 7,080

問題 6 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 106,200 2. 212,400 3. 318,600 4. 389,400 5. 708,000

問題 7 (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 144,000 2. 216,000 3. 288,000 4. 360,000 5. 432,000

問題 8 地方公会計における資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の固定資産をいう。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、投資その他の資産として計上する。
- イ. インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、代替的利用ができないことや移動させることができないことといった特徴を有する資産をいう。
- ウ. 物品は、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、資産として計上される。
- エ. 流動資産は、流動性の高い資産の総称であり、現金預金、未収金、短期貸付金などが該当する。
- オ. 現金同等物とは、容易に換金可能であるか、または、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を意味する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウオ 4. イウエ 5. イエオ

問題 9 地方公会計における資金収支計算書に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 業務費用支出には、人件費支出、物件費等支出、支払利息支出などが計上される。
- イ. 移転費用支出には、補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出などが計上される。
- ウ. 業務収入には、税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入などが計上される。
- エ. 投資活動支出には、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、災害復旧事業費支出などが計上される。
- オ. 投資活動収入には、国県等補助金収入、地方債発行収入、資産売却収入などが計上される。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイオ 3. アウエ 4. イウエ 5. イウオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. A市は、預けている預金の利息 500,000 円を受け取った。

(借) その他の収入(投資活動収入) 500,000 (貸) その他(経常収益) 500,000

イ. B県は、住民から都道府県税 2,000,000 円を収受した。

(借) 税金等収入 2,000,000 (貸) 税金等 2,000,000

ウ. C市は、職員の出張旅費として 300,000 円を支払った。

(借) 職員給与費 300,000 (貸) 人件費支出 300,000

エ. D市は、建物の賃借料として 4,500,000 円を支払った。

(借) 物件費 4,500,000 (貸) 物件費等支出 4,500,000

オ. E市は、業務の一部を民間に委託しているが、それに係る補助金として 3,000,000 円を支払った。

(借) 補助金等 3,000,000 (貸) 補助金等支出 3,000,000

【選択肢】

1. アイエ 2. アイオ 3. イウエ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. F県は、保有する土地（帳簿価額 50,000,000 円）と建物（帳簿価額 45,000,000 円）を、それぞれ帳簿価額で民間企業に売却した。

| | | | | | |
|-----|--------|------------|-----|----|------------|
| （借） | 資産売却収入 | 95,000,000 | （貸） | 土地 | 50,000,000 |
| | | | | 建物 | 45,000,000 |

イ. G市では、ソフトウェアの開発費用 20,000,000 円及び管理事務委託費用 10,000,000 円を支払った。

| | | | | | |
|-----|--------|------------|-----|--------|------------|
| （借） | ソフトウェア | 20,000,000 | （貸） | 物件費等支出 | 30,000,000 |
| | 物件費 | 10,000,000 | | | |

ウ. H県は、かつて発行していた地方債 100,000,000 円（1年内償還予定分）を償還し、その利息 2,000,000 円とともに支払った。

| | | | | | |
|-----|------------|-------------|-----|---------|-------------|
| （借） | 1年内償還予定地方債 | 100,000,000 | （貸） | 地方債償還支出 | 100,000,000 |
| | 支払利息 | 2,000,000 | | 支払利息支出 | 2,000,000 |

エ. J市では、建物に係る維持補修費として 3,000,000 円を支払ったが、当初は物件費として処理していたため、修正する。

| | | | | | |
|-----|-------|-----------|-----|-----|-----------|
| （借） | 維持補修費 | 3,000,000 | （貸） | 物件費 | 3,000,000 |
|-----|-------|-----------|-----|-----|-----------|

オ. K市では、前年度に未払い計上した公共施設用の土地の購入代金 50,000,000 円を、当年度に全額支払った。

| | | | | | |
|-----|----|------------|-----|------------|------------|
| （借） | 土地 | 50,000,000 | （貸） | 公共施設等整備費支出 | 50,000,000 |
|-----|----|------------|-----|------------|------------|

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. アエオ 5. ウエオ

問題 12 地方公会計における次のア～ケの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

〔資料〕 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 30,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 200,000 円であった。
- ウ. 未収計上していた住民税 1,600,000 円を回収した。
- エ. 住民から 1,000,000 円の寄付を受けた。
- オ. 地方債 20,000,000 円を発行した。
- カ. 職員に当月分の給料 12,000,000 円を支払った。
- キ. 所有していた備品（帳簿価額 1,500,000 円）を 1,400,000 円で売却した。
- ク. 地方債の利息として 200,000 円を支払った。
- ケ. 職員に対する次期の賞与支給に備え、賞与等引当金 5,000,000 円を計上した。

【選択肢】

- 1. 12,900,000 円
- 2. 13,900,000 円
- 3. 14,100,000 円
- 4. 14,500,000 円
- 5. 15,500,000 円

問題 13 地方公会計における以下のア～キの項目のうち、貸借対照表上、投資その他の資産の区分に計上されるものとして適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 投資及び出資金
- イ. 長期延滞債権
- ウ. 長期貸付金
- エ. ソフトウェア
- オ. 棚卸資産
- カ. 投資損失引当金
- キ. 徴収不能引当金

【選択肢】

- 1. アイウ
- 2. アイウエ
- 3. アイウカ
- 4. アイウエオ
- 5. アイウカキ

問題 14 地方公会計における固定資産に関する以下のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 土地と建物等を一括して購入した場合、土地と建物等を分割しなければならないが、内訳金額が不明の場合は、土地の価額を先に見積もり、残額を建物等の取得価額とする。
- イ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出額を取得価額とし、本体と同じ耐用年数を有する別個の資産を新規に取得したものとして処理する。
- ウ. 土地の取得価額には、購入手数料、測量・登記費用、造成費等は含めるが、立退きの補償費は取得価額には含めない。
- エ. 道路の取得価額には、道路そのものの取得にかかる直接的な対価のほか、街灯、ガードレール、標識等の附属設備の価額を含める。
- オ. 固定資産の取得価額には、消費税相当額を含めない。

【選択肢】

- 1. アイエ
- 2. アイオ
- 3. アウエ
- 4. イウエ
- 5. イエオ

問題 15 地方公会計における減価償却に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 償却資産は、定額法により減価償却を行わなければならない。
- イ. 新規に償却資産を取得した場合、取得月の翌月から減価償却を開始することは認められない。
- ウ. 有形固定資産のうち、土地、立木竹、歴史的建造物、建設仮勘定などは、減価償却を行わない。
- エ. 各有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各有形固定資産の項目に対する控除項目として、貸借対照表の負債の部に表示する。
- オ. 同一の目的に使用される固定資産で順次交換しながら維持していく資産については、取替費用を償却費相当として費用計上する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイオ 3. アウエ 4. アウオ 5. ウエオ

問題 16 下記の【資料】に基づいて、L市の当会計期間末における建物の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間である。

【資料】 建物の減価償却に関する資料

取得日：昭和61年10月1日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：750,000,000円

減価償却方法：定額法

耐用年数：50年

償却率：0.020

【選択肢】

- 1. 240,000,000円
- 2. 255,000,000円
- 3. 270,000,000円
- 4. 285,000,000円
- 5. 300,000,000円

問題 17～18

次の〔資料〕に基づいてM市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17～18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕 各財務書類の項目の金額**1. 歳入項目**

| | | | |
|---------|-----------|------------|-----------|
| 税収等収入 | 5,245 百万円 | 国県等補助金収入 | 3,278 百万円 |
| 地方債発行収入 | 2,182 百万円 | 使用料及び手数料収入 | 45 百万円 |
| 資産売却収入 | 854 百万円 | | |

（帳簿価額 822 百万円の土地を売却したものである）

2. 歳出項目

| | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費支出 | 2,737 百万円 | 物件費等支出 | 3,649 百万円 |
| 補助金等支出 | 775 百万円 | 支払利息支出 | 546 百万円 |
| 社会保障給付支出 | 1,916 百万円 | 災害復旧事業費支出 | 638 百万円 |
| 地方債償還支出 | 1,320 百万円 | | |

3. その他

| | |
|-----------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 33,893 百万円 |
| 減価償却費 | 446 百万円 |
| 資産評価差額等 | 126 百万円（評価減） |

問題 17

行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 10,610 百万円 2. 10,630 百万円 3. 10,650 百万円 4. 10,694 百万円 5. 10,756 百万円

問題 18

純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 31,460 百万円 2. 31,596 百万円 3. 31,660 百万円 4. 31,880 百万円 5. 31,912 百万円

問題 19～21

次の〔資料Ⅰ〕期中の取引に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 住民から住民税 547 百万円を収受した。
- (2) 地方債 400 百万円を発行した。
- (3) 体育館（建物）の建設費 608 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 75 百万円を支払った。
- (5) 職員に給料 148 百万円を支払った。
- (6) 公共施設の使用料 51 百万円を収受した。
- (7) 県から体育館建設の補助金として 255 百万円を受取った。
- (8) 消耗品 36 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (9) 建物の賃借料として 77 百万円を支払った。
- (10) 郵便料金として 38 百万円を支払った。
- (11) 地方債の利息として 17 百万円を支出した。
- (12) 減価償却費 86 百万円を計上した。

〔資料Ⅱ〕 合計残高試算表

（単位：百万円）

| 勘定科目 | 本年度計上額 | | 本年度末残高 | |
|-----------------|--------|-----|--------|----|
| | 借方 | 貸方 | 借方 | 貸方 |
| 貸借対照表 | | | | |
| 建物 | | | | |
| 減価償却累計額 | | | | |
| 現金預金 | | | (ウ) | |
| 地方債 | | | | |
| 行政コスト計算書 | | | | |
| 職員給与費 | | | | |
| 物件費 | (ア) | | | |
| 減価償却費 | | | | |
| 支払利息 | | | | |
| 使用料及び手数料 | | | | |
| 純資産変動計算書 | | | | |
| 税込等 | | | | |
| 国県等補助金 | | | | |
| 合計 | | (イ) | | |

問題 19 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 149 百万円 2. 226 百万円 3. 266 百万円 4. 277 百万円 5. 312 百万円

問題 20 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,218 百万円 2. 2,248 百万円 3. 2,252 百万円 4. 2,308 百万円 5. 2,338 百万円

問題 21 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 134 百万円 2. 164 百万円 3. 168 百万円 4. 224 百万円 5. 254 百万円

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、N市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,322 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 52 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 1,332 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 191 百万円

その他の収入（雑収入） 5 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 140 百万円

資産売却収入 125 百万円

（保有する建物（取得価額 324 百万円、減価償却累計額 194 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 199 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 810 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 132 百万円ある。）

物件費等支出 484 百万円

（うち、前年度に未払計上したものが 22 百万円ある。）

維持補修費支出 54 百万円

支払利息支出 39 百万円

補助金等支出 30 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 277 百万円

（建物の取得に係るものである。）

災害復旧事業費支出 82 百万円

地方債償還支出 203 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 24 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 134 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

| | | | |
|---------|-------|------------|-------|
| 固定資産 | | 固定負債 | |
| 土地 | 1,376 | 地方債 | 1,176 |
| 建物 | 1,513 | 流動負債 | |
| 減価償却累計額 | △458 | 1年内償還予定地方債 | 203 |
| | | 未払金 | 22 |
| 流動資産 | | 賞与等引当金 | 132 |
| 現金預金 | 191 | 純資産 | 1,141 |
| 未収金 | 52 | | |

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 194 百万円 2. 199 百万円 3. 204 百万円 4. 244 百万円 5. 296 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,161 百万円 2. 1,271 百万円 3. 1,291 百万円 4. 1,301 百万円 5. 1,311 百万円

問題 24 行政コスト計算書における業務費用の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,382 百万円 2. 1,391 百万円 3. 1,421 百万円 4. 1,473 百万円 5. 1,503 百万円

問題 25 純資産変動計算書における純行政コストの金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,282 百万円 2. 1,302 百万円 3. 1,304 百万円 4. 1,307 百万円 5. 1,312 百万円